

「令和 6 年能登半島地震被災地支援派遣からの教訓」の進捗状況

進捗状況のまとめ

対応策の総数	完了(継続)	進行中
37	27	10

73% 完了

主な課題と進捗

1 応急期（発災直後）

項目	課題	対応策	実施年度	状況	進捗状況
被災地の情報収集・分析、共有化	情報共有のため、会議を1日2回開催したが、時々刻々と変化する状況の把握が遅れ、物資確保等の対応が遅れた。	国が開発を進めている「新総合防災情報システム」の動向を注視しつつ、本市システムを必要に応じて見直す。	令和 7 年度～	進行中	本市防災情報システム更新時において、新総合防災情報システム(SOBO-WEB)との連携の可能性について協議し、システムの仕様要件に含めることとした。
		珠洲市では道路の被災状況を「通れるマップ」として共有化し、情報共有を図った。今後、「通れるマップ」の作成に向けた調整や ITS Japan 等の利用を検討する。	令和 6 年度～	進行中	令和 6 年度の中部地方幹線道路協議会分科会において、ITS Japan のデータ利用について確認した。また、「通れるマップ」を作成するための方法の1つとして、SOBO-WEB と本市防災情報システムの連携が有効であることが分かったため、次期システムでは、SOBO-WEB との連携を仕様要件に含めることとした。
応急対策要員の確保及び宿泊施設の確保	職員の被災により、応急復旧業務の増大に対応できなくなった。	応急復旧業務の所要人員の再確認及び人員の不足状況を算出し、速やかに応援職員を確保できるように受援計画を見直す。	令和 6 年度	進行中	各部局が、応援要請を行う主な業務内容や留意事項、必要な資機材・人工などを記載した「受援シート」を作成したが、令和 7 年 4 月に国の「市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画作成の手引き」が改訂されたため、その内容も含めて見直しを行っている。
	宿泊施設不足により応援職員等の生活環境が厳しかった。	応援職員等が事前想定を上回る人数となった場合に備え、キャンピングカー団体、大学等と協定を締結して臨時的宿泊施設を確保する。	令和 6 年度～	完了(継続)	日本 RV 協会(令和 6 年 6 月)や興誠学園(令和 6 年 9 月)と協定締結済みであり、今後は受援計画の見直しにより、宿泊施設が不足する場合は、その確保を検討する。
自主避難を含む避難者の把握	指定避難所以外への避難が多数発生したため避難の全容や個々の状況把握が遅れ、支援の不足や漏れが発生した。	指定避難所だけでなく、自主避難所等に避難している避難者の情報を把握する方法を調査・研究する。	令和 7 年度～	進行中	指定避難所における協力自主防災隊が、近隣の自主避難所等の状況を把握することを基本としているが、初期の巡回時に二次元コードを配付するなどして、避難状況を把握できるか調査中である。

項目	課題	対応策	実施年度	状況	進捗状況
孤立予想集落を含む中山間地域への物資提供及び早期の復旧活動	斜面・盛土の崩壊による道路の不通により孤立集落への物資提供・復旧活動に遅れが生じた。	孤立集落を含む地域の備蓄物資を3日分から1週間分に増強する。	令和6年度	完了	中山間地域(天竜・引佐地区)の食料、水及び携帯トイレの備蓄を3日から7日に拡充した。
		医薬品等緊急物資搬送のためドローン等による配送を調査研究する。	令和6年度～	完了 (継続)	民間事業者と協力し、阿多古地域(あたご診療所内)において、令和7年3月から定期的(月1～2回程度)にサービスを提供。春野地域(もちの木診療所内)は9月から実施中。
ライフライン・インフラの復旧	道路の不通により復旧活動に遅れが生じた。	道路啓開の計画を見直す。	令和7年度	進行中	市内の建設業協会と意見交換を行うなど計画の実効性を高めるための検討を進めている。令和7年度中には、市独自の道路啓開計画を策定する予定。
	上下水道復旧の長期化により調理・排泄、入浴等で避難者の強いストレスとなった。	水道・下水道の一体的な調査、復旧計画の策定、復旧作業ができるよう、体制を構築する	令和6年度～ 令和7年度	完了	能登半島地震の経験や他都市、国交省の状況などを踏まえ、本市では、「復旧作業の進捗や今後の復旧計画について、随時、定期的に情報共有を行う場を設ける」という点で一体連携ができる体制を部内で確認した。また、能登半島地震での現地活動で他都市が使用して、被災時の情報共有に有用性の高かったオンラインミーティングボード(テレビ会議、資料共有、タッチディスプレイ、電子ホワイトボード等の機能を有している多機能ディスプレイ)2台を配備した。
避難所運営の改善点	指定避難所だけでなく、地元集会所などにも自主避難所が設置されたが、住民だけの避難所運営が難しく、各避難所の運営支援に、想定以上の職員配備が必要となった。	自主避難所でも自立した避難所運営が可能となるよう、自主防災隊等に対して、避難所運営訓練を行うことを勧奨・支援する。	令和6年度～	完了 (継続)	令和7年7月に、避難所運営の初動対応に特化した訓練を企画する際に参考となる「浜松市自主防災隊訓練の手引き(避難所の初動対応)」を作成した。この手引きを9月の第1回防災委員研修会において自主防災隊へ周知するとともに、地域防災連携連絡会において、手引きを使った避難所運営訓練の実施を呼びかけた。

2 復旧期

項目	課題	対応策	実施年度	状況	進捗状況
女性への配慮に向けた避難所運営	避難所での物資配付に際し、男女の下着が同列に配置されていたり、男性が生理用品等を配布したりした避難所があった。	地域で避難所運営ゲームや避難所運営訓練を積極的に行えるように支援し、女性等に配慮した運営を行う意識を醸成する。	令和6年度～	完了 (継続)	避難所運営ゲームや避難所運営訓練を実施する中で、女性用トイレの数や配置、生理用品や女性用下着等の配布の際の留意点など、女性に配慮した避難所運営について啓発を行った。また、性別によるニーズの違いを考慮した地域防災を推進するため、自主防災隊を対象に、女性防災リーダー育成研修を実施した。
建物被害認定調査、応急仮設住宅の整備の迅速化	建物被害認定調査へ多数の応援職員を投入したが、申請件数が多く、調査が長期間に及んだ。	静岡県土地家屋調査士会との連携による効率的な調査体制を構築する。	継続	完了 (継続)	1月に開催された同調査士会西遠支部の研修会にて、能登半島地震における本市家屋調査部の活動状況説明を行うとともに、平成20年12月に締結している「災害時における家屋被害認定調査に関する協定書」の内容を確認した。その後も、8月に担当職員と災害時の協力要請手順等について双方で確認し、顔の見える関係を構築している。
公費解体の迅速化	公費解体受付後の業者手配が進まず、速やかな事業進捗を図ることが難しかった。	解体業者との協議により、迅速な実施体制の構築を検討する。	令和6年度～ 令和7年度	進行中	環境省等の研修に参加し、珠洲市や他自治体の事例について情報収集した。また、解体業者に関しては、土木復旧部の協定先と事業者が重複するため、令和7年度は土木復旧部との調整及び協定締結先の選定など、体制構築のための協議を開始する予定である。